

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	震災復興支援係	
■評価事業名称	沿岸被災地復興支援事業				
■事業開始年度	平成23年度				
■評価事業コード	010100 - 604	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進			
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称					
■関連計画の名称	北上市震災復興支援計画				
■事業の目的と概要	沿岸被災地にあっては、復興が進み、避難者にあっては自立再建が進む状態。沿岸地域(内陸避難者を含む)の復興支援に係る事務を総合的に推進する事業。義援金活用事業の事務及び他団体との協議や事業参加を行った。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	沿岸被災地復興支援事業	被災地及び避難者	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体打ち合わせ6回 ・被災者支援連絡会議12回 ・イベント等参加5回 ・復興支援支援事務に係る出張4回 ・相談対応20件程度 	会議参加1件・義援金配分委員会1回、都内復興支援イベント対応1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	152	121	236	237	
人件費	5,822	2,901	6,133	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,974	3,022	6,369	684	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	北上市の支援活動への満足度					北上市が行った支援活動について、アンケート調査による満足度の把握
02	関係団体との協議回数	5回		16回	3回	NPO等との関係団体が主催する会議に参加した回数
03	沿岸被災自治体への出張回数	49回		31回	0回	沿岸地域の支援活動や打ち合わせのため出張した回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

沿岸の復興進展等により、当初見込んでいたように事業が推移しなかったが、状況の変化に合わせて継続的に支援を行っている。

問題点・課題等

沿岸被災地の自らの手によるまちづくりの進展により、職員派遣以外の支援活動は減少。今後の在り方について検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

内陸避難者の支援に的を絞った、支援指針を策定する。関係団体等と連携を取りながら、生活困窮者自立支援法等の複数の通常業務において支援していく方向で検討を行う。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了